

四半期報告書

(第23期第2四半期)

株式会社インタートレード

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社インタートレード

【英訳名】 INTERTRADE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 本 一 也

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 小 笠 原 功 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 小 笠 原 功 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高 (千円)	989,705	985,381	2,195,658
経常損失(△) (千円)	△72,792	△20,782	△83,626
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△3,713	24,541	50,660
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△37,967	24,797	18,557
純資産額 (千円)	853,095	934,417	909,619
総資産額 (千円)	1,465,868	1,348,201	1,420,243
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.52	3.42	7.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.2	69.1	63.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△243,298	93,103	△307,552
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△18,975	△10,497	△20,858
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	263,089	△4,737	262,789
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	593,660	605,092	527,223

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	8.91	△3.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社インタートレード（当社）、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社で構成されており、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」及び機能性食材であるハナヒラタケの健康食品や化粧品等の開発及び販売を中心とする「ヘルスケア事業」を行っています。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、事業区分は、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
金融ソリューション事業	証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守	当社
ビジネスソリューション事業	ITサポート及びグループ経営管理ソリューション等の開発及び販売	当社、株式会社ビーエス・ジェイ
ヘルスケア事業	健康食品や化粧品等の開発及び販売	当社、株式会社インタートレードヘルスケア

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」及び機能性食材であるハナビラタケの健康食品や化粧品等の開発及び販売を行う「ヘルスケア事業」の3つです。

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）の当社グループの連結経営成績は次の表のとおりです。

	2020年9月期 (前第2四半期)		2021年9月期 (当第2四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	989	100.0	985	100.0	99.6
金融ソリューション事業	702	71.0	778	79.0	110.8
ビジネスソリューション事業	189	19.1	134	13.6	71.0
ヘルスケア事業	97	9.9	72	7.4	74.3
営業利益又は営業損失(△)	△34	—	80	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	—	24	—	—

(注) 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

当第2四半期の業績は、主力の金融ソリューション事業において増収となったものの、ビジネスソリューション事業及びヘルスケア事業において減収となった影響により、全体では前年同期比99.6%の985百万円と若干の減収となりました。一方、損益面においては、連結子会社であった株式会社デジタルアセットマーケットが持分法適用関連会社に移行したことによる費用の減少、株式会社インタートレードヘルスケアの不採算部門を整理したことにより、収益性が改善し、前年同期34百万円の営業損失から80百万円の営業利益、3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失から24百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益へと、それぞれ黒字転換しております。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

なお、各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社の事業です。

当第2四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高	778百万円 (前年同期比 110.8%)
セグメント利益	262百万円 (前年同期比 150.7%)

当第2四半期においては、売上高は778百万円と前年同期比110.8%増収となり、また連結子会社であった株式会社デジタルアセットマーケットの持分法適用関連会社への移行により、費用が減少した結果、セグメント利益は前年同期比150.7%の262百万円となりました。導入済の次世代プラットフォームの機能拡張など、新しい技術とこれまで当社が培ってきた金融サービスを融合させ、Fintech分野における新たな成長領域の開拓を積極的に目指していきます。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業は、当社及び株式会社ビーエス・ジェイの事業です。

当第2四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高	134百万円 (前年同期比71.0%)
セグメント利益	0百万円 (前年同期比44.1%)

前年同期間中に大規模拡張案件を受注したものの、当期においては受注活動が延伸し、売上高は前年同期比71.0%の134百万円となりました。売上高の減少に伴い、セグメント利益も前年同期比44.1%の0百万円となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社及び株式会社インタートレードヘルスケア (以下、インタートレードヘルスケア) の事業です。

当第2四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高	72百万円 (前年同期比74.3%)
セグメント損失	34百万円 (前年同期は61百万円のセグメント損失)

インタートレードヘルスケアの通販事業を前第2四半期連結会計期間中に売却した結果、当第2四半期の売上高は前年同期比74.3%の72百万円と減収となりましたが、収益構造が悪化していた不採算部門を切り離したことにより、セグメント損失は34百万円となり前年同期61百万円より改善しております。

(2) 財政状態

当第2四半期末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、1,348百万円となりました。自己資本比率は69.1%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は219.8%となっております。

（資産）

総資産合計1,348百万円のうち、現金及び預金が605百万円（構成比44.9%）を占めています。

その他の主な資産は、受取手形及び売掛金246百万円（構成比18.3%）、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）80百万円（構成比6.0%）、投資有価証券148百万円（構成比11.0%）となっております。

（負債）

負債合計413百万円のうち、短期借入金が200百万円（負債合計に対する構成比48.3%）となっております。

（純資産）

純資産合計934百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金996百万円、利益剰余金△1,447百万円、自己株式△95百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、605百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは93百万円の収入（前年同期は243百万円の支出）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益40百万円、売上債権の減少額146百万円、持分法による投資損失104百万円であり、主な減少要因は、持分変動利益61百万円、仕入債務の減少額64百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の支出（前年同期は18百万円の支出）となりました。

主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入5百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出12百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の支出（前年同期は263百万円の収入）となりました。

これは、リース債務の返済による支出4百万円によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、6百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,712,000
計	26,712,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,444,800	7,444,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,444,800	7,444,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	—	7,444,800	—	1,478,433	—	794,264

(5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西本 一也	東京都新宿区	1,346,400	18.74
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	東京都千代田区霞が関3-2-1	644,000	8.96
尾崎 孝博	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	229,600	3.20
赤木屋ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	200,000	2.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	148,700	2.07
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	145,600	2.03
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	137,200	1.91
西本 かな	東京都新宿区	125,500	1.74
荒古 常一	和歌山県和歌山市	100,000	1.39
インタートレード従業員持株会	東京都中央区新川1-17-21	77,000	1.07
計	—	3,154,000	43.89

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,184,200	71,842	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	7,444,800	—	—
総株主の議決権	—	71,842	—

② 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川 1-17-21	259,200	—	259,200	3.48
計	—	259,200	—	259,200	3.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年10月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	527,223	605,092
受取手形及び売掛金	393,268	246,520
商品及び製品	24,705	21,645
仕掛品	23,528	49,288
原材料及び貯蔵品	7,040	9,974
その他	58,611	63,599
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	1,034,368	996,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,620	8,753
機械装置及び運搬具（純額）	512	448
工具、器具及び備品（純額）	9,625	18,410
リース資産（純額）	23,106	27,414
有形固定資産合計	42,864	55,026
無形固定資産		
ソフトウェア	8,894	8,050
その他	1,247	1,247
無形固定資産合計	10,142	9,298
投資その他の資産		
投資有価証券	192,159	148,201
繰延税金資産	12,152	10,761
敷金及び保証金	124,440	124,440
その他	15,967	16,215
貸倒引当金	△11,851	△11,851
投資その他の資産合計	332,868	287,767
固定資産合計	385,875	352,091
資産合計	1,420,243	1,348,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,225	68,511
短期借入金	※ 200,000	※ 200,000
リース債務	9,178	12,665
未払法人税等	28,974	23,841
受注損失引当金	—	10,500
前受金	14,271	25,448
その他	100,696	46,404
流動負債合計	486,346	387,372
固定負債		
リース債務	17,108	17,903
退職給付に係る負債	7,168	8,508
固定負債合計	24,277	26,412
負債合計	510,623	413,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	996,567	996,567
利益剰余金	△1,472,499	△1,447,958
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	907,469	932,011
非支配株主持分	2,150	2,406
純資産合計	909,619	934,417
負債純資産合計	1,420,243	1,348,201

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
売上高	989,705	985,381
売上原価	658,780	652,890
売上総利益	330,925	332,490
販売費及び一般管理費	※ 365,366	※ 252,224
営業利益又は営業損失(△)	△34,440	80,265
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	66	66
助成金収入	—	4,009
その他	50	65
営業外収益合計	119	4,142
営業外費用		
支払利息	711	832
持分法による投資損失	37,758	104,348
その他	1	10
営業外費用合計	38,471	105,191
経常損失(△)	△72,792	△20,782
特別利益		
事業譲渡益	2,000	—
持分変動利益	42,514	61,147
新株予約権戻入益	220	—
投資有価証券売却益	—	66
特別利益合計	44,734	61,213
特別損失		
関係会社株式売却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△28,058	40,430
法人税、住民税及び事業税	9,908	14,242
法人税等調整額	—	1,390
法人税等合計	9,908	15,633
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37,967	24,797
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,253	256
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,713	24,541

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△37,967	24,797
四半期包括利益	△37,967	24,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,713	24,541
非支配株主に係る四半期包括利益	△34,253	256

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△28,058	40,430
減価償却費	4,598	10,100
ソフトウェア償却費	1,906	1,754
その他の償却額	1,286	2,259
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	10,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,093	1,339
受取利息及び受取配当金	△68	△68
助成金収入	—	△4,009
支払利息	711	832
事業譲渡損益(△は益)	△2,000	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△66
持分変動損益(△は益)	△42,514	△61,147
新株予約権戻入益	△220	—
関係会社株式売却損益(△は益)	0	—
持分法による投資損益(△は益)	37,758	104,348
売上債権の増減額(△は増加)	△42,814	146,748
たな卸資産の増減額(△は増加)	△94,503	△25,634
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,152	△4,887
仕入債務の増減額(△は減少)	7,488	△64,713
未払金の増減額(△は減少)	5,271	△2,569
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	3,529	△4,286
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,914	△47,497
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△106,958	6,154
その他	—	△4,542
小計	△240,730	105,046
利息及び配当金の受取額	68	68
助成金の受取額	—	4,009
利息の支払額	△553	△931
法人税等の支払額	△4,975	△16,201
法人税等の還付額	2,892	1,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	△243,298	93,103

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,421	△12,444
無形固定資産の取得による支出	—	△910
投資有価証券の売却による収入	—	5,365
長期前払費用の取得による支出	△1,210	△2,508
事業譲渡による収入	2,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△40,057	—
関係会社株式の売却による収入	22,713	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,975	△10,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△18,740	—
リース債務の返済による支出	—	△4,737
非支配株主からの払込みによる収入	381,829	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,089	△4,737
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	815	77,868
現金及び現金同等物の期首残高	693,149	527,223
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△100,304	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 593,660	※ 605,092

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	200,000 〃	200,000 〃
差引額	200,000千円	200,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
役員報酬	43,732千円	34,990千円
給与手当	111,861千円	76,208千円
減価償却費	2,397千円	2,242千円
研究開発費	17,581千円	6,119千円
退職給付費用	5,460千円	2,388千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	593,660千円	605,092千円
現金及び現金同等物	593,660千円	605,092千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社デジタルアセットマーケットが、当社グループ外の企業に複数回の第三者割当増資を行ったこと等により、資本剰余金が127,157千円増加しており、当第2四半期連結会計期間末における資本剰余金は996,567千円となっております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融ソリューション事業	ビジネスソリューション事業	ヘルスケア事業			
売上高						
外部顧客への売上高	702,830	189,421	97,453	989,705	—	989,705
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	122	122	△122	—
計	702,830	189,421	97,575	989,827	△122	989,705
セグメント利益又は損失 (△)	173,928	2,208	△61,378	114,759	△149,200	△34,440

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△149,200千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融ソリューション事業	ビジネスソリューション事業	ヘルスケア事業			
売上高						
外部顧客への売上高	778,580	134,425	72,375	985,381	—	985,381
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	21	21	△21	—
計	778,580	134,425	72,396	985,402	△21	985,381
セグメント利益又は損失 (△)	262,099	973	△34,231	228,841	△148,575	80,265

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△148,575千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△0円52銭	3円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△3,713	24,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△)(千円)	△3,713	24,541
普通株式の期中平均株式数(株)	7,185,600	7,185,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	第5回新株予約権の消滅 (消滅日:2019年12月20日 新株予約権の数2,200個)	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村直人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸城秀樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

一 手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【会社名】 株式会社インタートレード

【英訳名】 INTERTRADE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本一也

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長西本一也は、当社の第23期第2四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

